

コクサイ・ケイマン・トラストー

米ドル建 米ドルヘッジ
国際・キャピタル 日本株式オープン
豪ドル建 豪ドルヘッジ
国際・キャピタル 日本株式オープン

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

愛称:KCジャパン

交付運用報告書

作成対象期間 第10期
(2022年10月1日～2023年9月30日)

その他記載事項
運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

サブ・ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、コクサイ・ケイマン・トラストー 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン (以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがあります。)および豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがあります、米ドル建 米ドルヘッジと総称してまたは個別に「サブ・ファンド」といいます。)は、このたび、第10期の決算を行いました。サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等(これに準ずるものを含みます。)に投資するコクサイ・トラストージャパン・エクイティ・マスター・ファンド(以下「投資先ファンド」といいます。)の各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことです。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

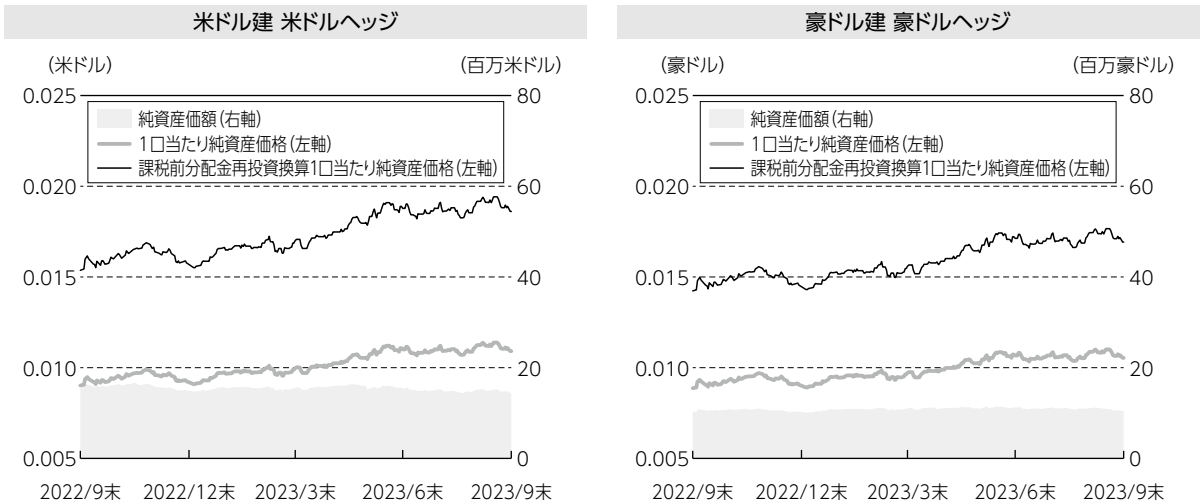
第10期末		
	1口当たり 純資産価格	純資産価額
米ドル建 米ドルヘッジ	0.010912米ドル	14,443,518.37米ドル
豪ドル建 豪ドルヘッジ	0.010549豪ドル	10,452,642.94豪ドル
第10期		
	騰落率	1口当たり 分配金合計額
米ドル建 米ドルヘッジ	21.08%	0米ドル
豪ドル建 豪ドルヘッジ	18.98%	0豪ドル

- (注1) 1口当たり純資産価格、純資産価額および騰落率は、評価日付で公表された1口当たり純資産価格、純資産価額およびこれらに基づき計算された騰落率を記載しており、運用報告書(全体版)に記載されているサブ・ファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。以下同じです。
- (注2) 騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出した評価日付の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。
- (注3) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

- (注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したもので、サブ・ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
(注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、運用開始日(2014年2月19日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。
(注3) サブ・ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注4) サブ・ファンドにベンチマークは設定されていません。



	第9期末の 1口当たり純資産価格:	第10期末の 1口当たり純資産価格:	第10期中の 1口当たり分配金合計額:	騰落率:
米ドル建 米ドルヘッジ	0.009012米ドル	0.010912米ドル	0米ドル	21.08%
豪ドル建 豪ドルヘッジ	0.008866豪ドル	0.010549豪ドル	0豪ドル	18.98%

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

米ドル建 米ドルヘッジ

- ・国内株式市場が上昇した中、投資先ファンドの組入銘柄(東京エレクトロンや、伊藤忠商事など)の株価上昇が1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・投資先ファンドにおける円売り/米ドル買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が、1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

- ・国内株式市場が上昇した中、投資先ファンドの組入銘柄(東京エレクトロンや、伊藤忠商事など)の株価上昇が1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・投資先ファンドにおける円売り/豪ドル買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が、1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。

【費用の明細】

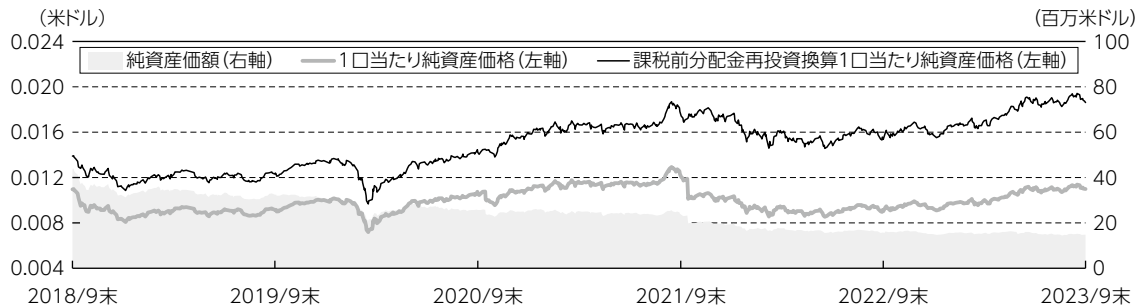
項 目	項目の概要													
管理報酬 (副管理報酬を含みます。)	各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%	信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。												
投資顧問報酬	各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%	投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。												
受託報酬	各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01% (各サブ・ファンドにつき最低年間10,000米ドル)	信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われます。												
管理事務代行報酬 および 名義書換事務代行報酬	<table><thead><tr><th>各サブ・ファンドの純資産価額</th><th>対純資産価額の料率</th></tr></thead><tbody><tr><td>5億米ドル／5億豪ドルまでの部分について</td><td>年率0.05%</td></tr><tr><td>5億米ドル／5億豪ドル超</td><td></td></tr><tr><td>10億米ドル／10億豪ドルまでの部分について</td><td>年率0.04%</td></tr><tr><td>10億米ドル／10億豪ドル超の部分について</td><td>年率0.03%</td></tr><tr><td colspan="2">(各サブ・ファンドにつき最低月間3,750米ドル)</td></tr></tbody></table>	各サブ・ファンドの純資産価額	対純資産価額の料率	5億米ドル／5億豪ドルまでの部分について	年率0.05%	5億米ドル／5億豪ドル超		10億米ドル／10億豪ドルまでの部分について	年率0.04%	10億米ドル／10億豪ドル超の部分について	年率0.03%	(各サブ・ファンドにつき最低月間3,750米ドル)		管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務および名義書換事務代行業務の対価として、管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社に支払われます。
各サブ・ファンドの純資産価額	対純資産価額の料率													
5億米ドル／5億豪ドルまでの部分について	年率0.05%													
5億米ドル／5億豪ドル超														
10億米ドル／10億豪ドルまでの部分について	年率0.04%													
10億米ドル／10億豪ドル超の部分について	年率0.03%													
(各サブ・ファンドにつき最低月間3,750米ドル)														
保管報酬	合意済の取引手数料の支払、適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受けます(最低月間400米ドル)。	保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われます。												
販売報酬	各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。												
代行協会員報酬	各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.05%	受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社へ送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。												
その他の費用(当期)	米ドル建 米ドルヘッジについては0.55% 豪ドル建 豪ドルヘッジについては0.95%	サブ・ファンドの設立に関する費用、投資関連費用、運営費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等を含みます。)、およびその他すべての管理費用として支払われます。												

(注1)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額を各サブ・ファンドの財務書類に記載された当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、サブ・ファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

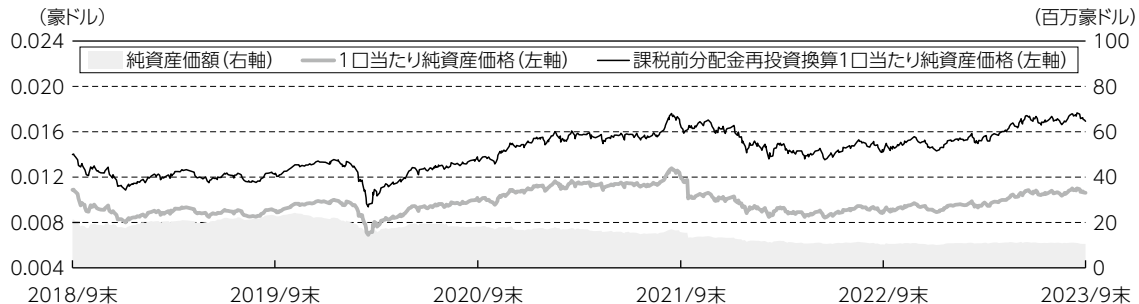
米ドル建 米ドルヘッジ



	第5期末 2018年9月末日	第6期末 2019年9月末日	第7期末 2020年9月末日	第8期末 2021年9月末日	第9期末 2022年9月末日	第10期末 2023年9月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	0.010941	0.009148	0.010568	0.012318	0.009012	0.010912
1口当たり分配金額 (米ドル)	0.001538	0.000596	0	0.000746	0.001820	0
騰落率 (%)	10.53	-11.15	15.52	25.21	-13.69	21.08
純資産価額 (米ドル)	43,742,366.88	32,462,961.35	25,629,825.25	24,107,152.68	15,556,459.91	14,443,518.37

(注)米ドル建 米ドルヘッジにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

豪ドル建 豪ドルヘッジ



	第5期末 2018年9月末日	第6期末 2019年9月末日	第7期末 2020年9月末日	第8期末 2021年9月末日	第9期末 2022年9月末日	第10期末 2023年9月末日
1口当たり純資産価格 (豪ドル)	0.010850	0.009032	0.009994	0.012165	0.008866	0.010549
1口当たり分配金額 (豪ドル)	0.001626	0.000509	0	0.000159	0.001672	0
騰落率 (%)	9.65	-12.30	10.65	23.65	-15.08	18.98
純資産価額 (豪ドル)	21,235,298.34	23,022,655.00	18,122,791.65	15,853,458.19	10,235,764.92	10,452,642.94

(注)豪ドル建 豪ドルヘッジにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

国内株式市場は、当期を通してみると上昇しました。

当期の初めから2023年3月上旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

3月中旬から当期末にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

サブ・ファンドは、投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。以下は、投資先ファンドのポートフォリオに関する説明です。

- ・投資先ファンドでは、わが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。
- ・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指しました。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイディアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指しました。
- ・その結果、東京エレクトロンや、伊藤忠商事などの株価上昇が投資先ファンドにプラスに寄与しました。

(米ドル建 米ドルヘッジクラス)

- ・投資先ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスにおいては、その円建の組入資産について、かかる円資産が実質的に米ドル建となるように円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。円売り／米ドル買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が1口当たり純資産価格に対してプラスに寄与しました。

(豪ドル建 豪ドルヘッジクラス)

- ・投資先ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスにおいては、その円建の組入資産について、かかる円資産が実質的に豪ドル建となるように円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。円売り／豪ドル買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が1口当たり純資産価格に対してプラスに寄与しました。

【分配金について】

当期(2022年10月1日～2023年9月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル建 米ドルヘッジ

(金額:米ドル)

分配落日 ^(注1)	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注3)
2022/10/14	0.009297	0 (0%)	-0.000826

(注1)「分配落日」には、分配方針に基づき当該日における分配が可能であったが実際には分配金が支払われなかった日を含みます。以下同じです。

(注2)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、サブ・ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注3)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格(当該分配落日における分配がサブ・ファンドの最初の分配である場合には、1口当たり当初発行価格(米ドル建 米ドルヘッジについては0.01米ドル、また豪ドル建 豪ドルヘッジについては0.01豪ドル))

以下同じです。

(注4)2022年10月14日の直前の分配落日(2021年10月14日)における1口当たり純資産価格は、0.010123米ドルでした。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

(金額:豪ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2022/10/14	0.009144	0 (0%)	-0.000976

(注)2022年10月14日の直前の分配落日(2021年10月14日)における1口当たり純資産価格は、0.010120豪ドルでした。

《今後の運用方針》

●投資環境見通し

国内経済は、インバウンド消費の拡大や、堅調な企業業績とそれを反映した設備投資の回復などを背景に改善基調が続くと予想しています。物価については、輸入物価上昇による影響が減衰する中、物価上昇率は緩やかな低下基調を辿っており、賃金上昇と相まって個人消費の回復につながることが期待されます。また、日銀による金融政策正常化が徐々に進むと見込まれており、金融環境の変化が注目されます。国内株式市場は、国内の景気回復や企業業績の拡大への期待が株価の支援材料となると考えています。また、バリュエーション(株価評価)の過度な割高感はないと考えています。コーポレートガバナンスや株主還元の改善、株主資本利益率(ROE)の上昇などへの期待や、企業業績の拡大が引き続きバリュエーションの支えとなるとみています。リスク要因としては、中東・ウクライナ情勢の動向や米中の対立、欧米のインフレ再燃や予想以上の景気悪化、国内のインフレ加速、中国の景気減速などがあると考えています。こうした不確実性の高い市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。

●今後の運用方針

引き続き、投資先ファンドを通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資先ファンドは、以下の運用方針に基づき運用を行います。

(米ドル建 米ドルヘッジクラス)

- ・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。
- ・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。また、円建の組入資産について、原則としてかかる円資産が実質的に米ドル建となるように円売り／米ドル買いの為替取引を行います。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す方針です。
- ・上述の投資環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業取材を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

(豪ドル建 豪ドルヘッジクラス)

- ・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。
- ・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。また、円建の組入資産について、原則としてかかる円資産が実質的に豪ドル建となるように円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す方針です。
- ・上述の投資環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業取材を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

《お知らせ》

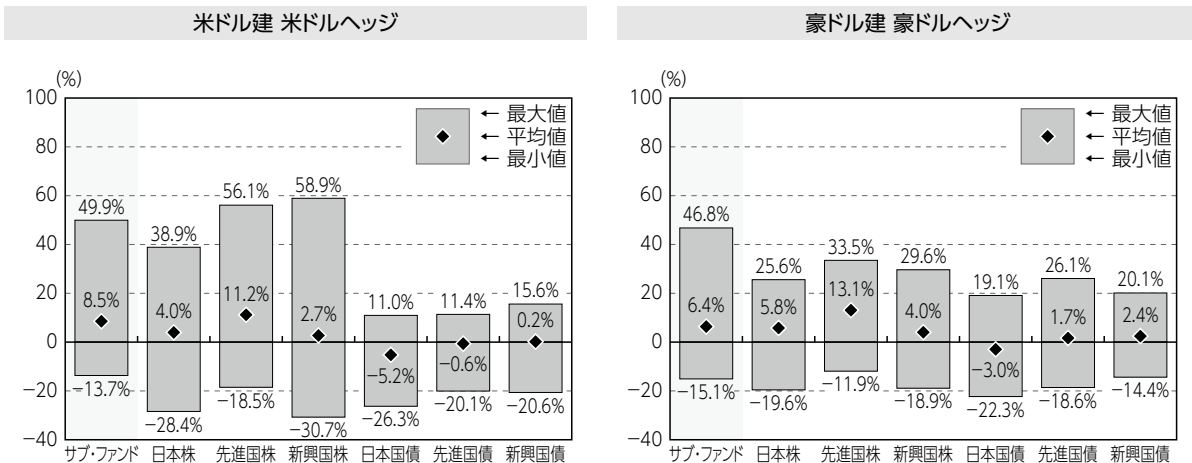
サブ・ファンドの保管報酬について変更があり、月間最低報酬額が新たに設定されました(2023年6月効力発生)。変更後の保管報酬の詳細については、2頁「費用の明細」をご参照ください。

《サブ・ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型	
信託期間	各サブ・ファンドは、原則として2024年9月30日に終了します。ただし、定められた方法により早期に終了することがあり、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上サブ・ファンドの受益者決議により、存続期間を延長することがあります。 (注)サブ・ファンドの存続期間は、管理会社により、受託会社と協議の上、2024年9月30日まで延長されました。	
運用方針	サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等(これに準ずるものを含みます。)に投資する投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことです。	
主要投資対象	サブ・ファンド	コクサイ・トラスト ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス
	コクサイ・トラスト ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス	わが国の金融商品取引所上場株式等(これに準ずるものを含みます。)
サブ・ファンドの運用方法	ケイマン諸島籍の投資信託であるコクサイ・トラストのサブ・ファンドである投資先ファンドに投資することにより運用します。	
分配方針	管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益(評価益を含みます。)および分配可能な元本から毎年10月14日(または、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。	

(参考情報)

● サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業が作成

※全ての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、サブ・ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

<各資産クラスの指数>

米ドル建 米ドルヘッジ

日 本 株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

日 本 株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (豪ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (豪ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (豪ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (豪ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより豪ドル換算しています。

《ファンドデータ》

【サブ・ファンドの組入資産の内容】(2023年9月30日現在)

米ドル建 米ドルヘッジ

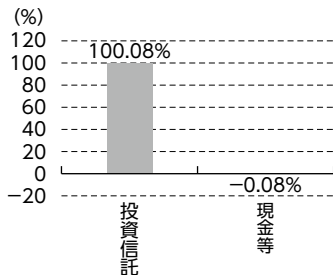
●組入上位資産

(組入銘柄数: 1銘柄)

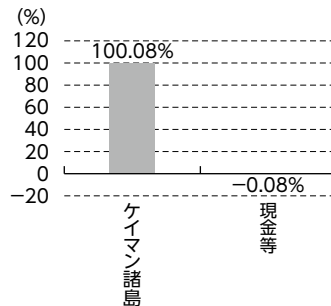
	組入比率
コクサイ・トラストー ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジクラス	100.08%

(注) 上記の組入比率は、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該組入資産の評価額の割合です。純資産価額および組入資産の評価額は、評価日付で公表または計算されたものを用いており、運用報告書(全体版)に記載されているサブ・ファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。以下、別段の記載がない限り同じです。

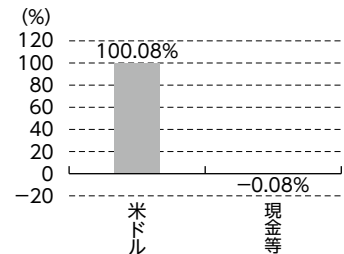
●資産別配分



●国・地域別配分



●通貨別配分



(注) 当期末の組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。以下同じです。

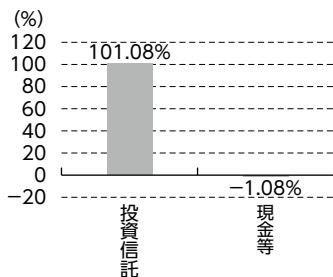
豪ドル建 豪ドルヘッジ

●組入上位資産

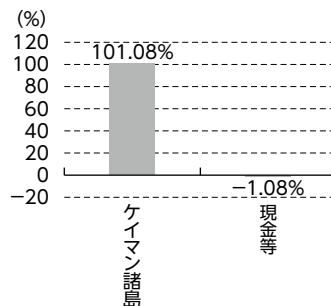
(組入銘柄数: 1銘柄)

	組入比率
コクサイ・トラストー ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	101.08%

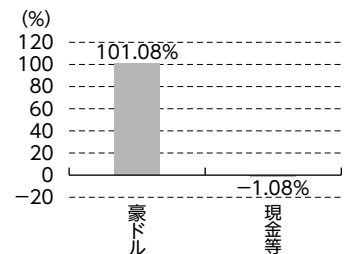
●資産別配分



●国・地域別配分



●通貨別配分



【純資産等】

第10期末			
	純資産価額	発行済口数	1口当たり純資産価格
米ドル建 米ドルヘッジ	14,443,518.37米ドル	1,323,667,447口	0.010912米ドル
豪ドル建 豪ドルヘッジ	10,452,642.94豪ドル	990,833,257口	0.010549豪ドル

(単位: 口)

第10期中			
	販売口数	買戻口数	発行済口数
米ドル建 米ドルヘッジ	18,226,266 (18,226,266)	420,697,096 (420,697,096)	1,323,667,447 (1,323,667,447)
豪ドル建 豪ドルヘッジ	55,660,785 (55,660,785)	219,288,757 (219,288,757)	990,833,257 (990,833,257)

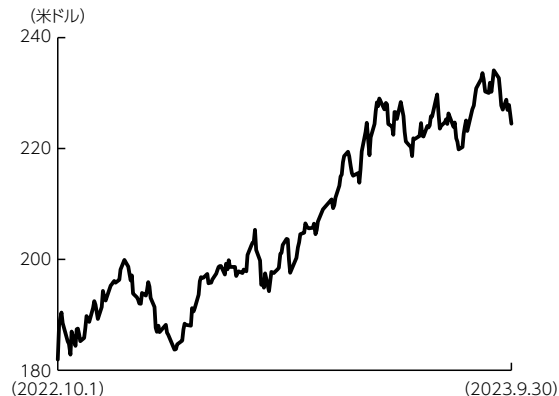
(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

【投資先ファンドの概要】(2022年10月1日～2023年9月30日)

コクサイ・トラスト – ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス
– ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス

● 1口当たり純資産価格の推移

コクサイ・トラスト –
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス



コクサイ・トラスト –
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス



●投資先ファンド保有銘柄情報
(組入銘柄数:85銘柄)

上位保有10銘柄	対純資産価額比率
第一三共株式会社	10.39%
日本電信電話株式会社	8.52%
信越化学工業株式会社	8.18%
伊藤忠商事株式会社	8.02%
東京エレクトロン株式会社	7.66%
株式会社キーエンス	6.64%
株式会社ブリヂストン	6.61%
株式会社りそなホールディングス	6.53%
ソニーグループ株式会社	6.36%
株式会社リクルートホールディングス	6.23%

(2023年9月30日現在)

(注)上記の対純資産価額比率は、投資先ファンドの純資産価額に対する当該組入資産の評価額の割合です。

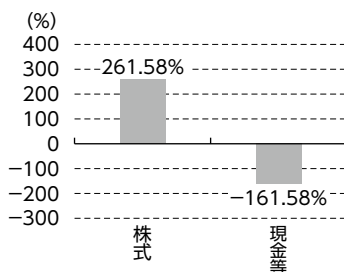
●投資先ファンド費用の明細

(2022年10月1日～2023年9月30日)

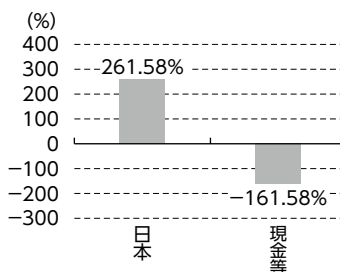
項 目	項目の概要	
受託報酬	最低年間報酬約10,000米ドルならびに追加時間分の報酬、経費および当初費用等に加え、投資先ファンドの純資産価額の年率0.01%	
投資運用報酬および 為替管理代理人報酬	投資先ファンドの純資産価額の年率0.64%	
管理事務代行報酬	投資先ファンドの純資産価額	料率
	5億米ドルまでの部分について	年率0.09%
	5億米ドル超 10億米ドルまでの部分について	年率0.08%
	10億米ドル超の部分について (最低年間報酬3,750米ドル)	年率0.07%
その他の費用	1.81%	

(注)各報酬については、投資先ファンドの目論見書に定められている料率または金額を記しています。[その他の費用]には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、上記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの上記期間末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

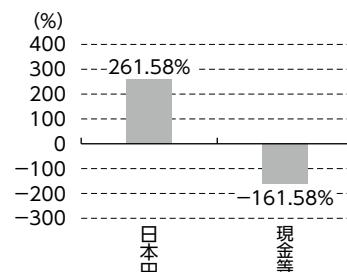
●資産別配分



●国・地域別配分



●通貨別配分



(2023年9月30日現在)

(注)上記の比率は、投資先ファンドの純資産価額に対する当該資産の金額の割合を四捨五入して記載しています。したがって、合計の数字が100%とまらない場合があります。